

2018年度事業報告（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

この3年は、米供給量は需要を下回っているにもかかわらず、供給量を絞る施策が打たれており米価格は3年連続に上がっています。今回、減反廃止となり、米価格の高騰が収まることを期待しましたが、米価格維持を図った予算が2018年末に組み込まれ米価格高騰は4年連続となりました。

当協会では、国産米使用推進団体協議会を通じ、他団体と協力し、このような事態の打開と米消費を守る為に、価格形成の透明化を求め、強力に建議等の活動をしてまいりました。業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

一方、協会の事業として、①炊飯HACCP認定、②ごはんソムリエ認定③ごはんサポートキャンペーン、④災害時緊急支援など社会貢献度の高い公益目的事業を展開しております。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。以上

平成30年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開した。

理事会

*第1回理事会：平成30年4月24日（木）参議院議員会館B103会議室にて開催。会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成29年度の事業報告、収支決算報告及び会員の入会、副会長の交替、HACCP審査・監査要領の改訂についてそれぞれ諮り承認可決した。

*第2回理事会：平成30年12月11日（火）、参議院議員会館1階104会議室にて開催。会長及び専務理事より業務執行状況及び収支中間報告をし、平成31年度の事業計画と収支予算、及び会員の入会についてそれぞれ諮り承認可決した。

総会

*平成30年5月25日（金）、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「さくら」にて通常総会を開催した。議長、専務理事より平成29年度の事業報告と収支決算の報告があり承認可決した。また議長及び専務理事より、木津理事（副会長）の退任があり、中村理事を副会長に選定した報告を行い、それぞれについて諮り承認可決した。懇親会は所轄官庁の農林水産省及び関係団体の来賓の方々のお出席のもと、と会員企業と親睦を深め盛会に終了となった。

*平成31年1月21日（月）、コートヤード・マリオット銀座東武ホテルのさくらにて、臨時総会を開催した。議長及び専務理事より、平成31年度事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認可決した。総会后、新年賀詞交歓会を開催し、所轄官庁である農林水産省の方々、関係団体の来賓の方々にも多数ご出席頂き、会員企業の方々との交流を深め盛会に終了となった。

《各事業報告》

1. HACCP手法支援法の高度化計画認定及びHACCP認定事業

平成30年度のHACCP高度化計画認定は、5社（三八五フーズ(株)、(株)パールライス大分経済連、(株)しゃりー、(株)芝寿し、(株)グローバルファームコスモ、HACCPのPRP認定は、1社(株)クッキングセンター佐賀となった。

2. HACCP更新認定

HACCPの更新監査を64件実施し全てHACCP審査会で承認を得て認定を更新した。

3. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、平成30年6月14日 11社 12検体
平成30年10月16日 9社 9検体
平成31年2月20日 10社 10検体

食味官能検査は(株)ミツハシ、精米分析は(株)川島屋の協力を得て、年間3回実施し、延べ30社が参加した。

4. 食品衛生推進事業（幹旋物資）

前年並みの取扱いとなった。

5. 研修指導事業

(株)しゃりー、(株)グローバルファームコスモ、(株)パールライス大分経済連三八五フーズ(株)、ベイック(株)、三福、(株)芝寿し、(株)クッキングセンター佐賀(株)マルキョウ、滋賀米飯(株)の10社に、事前アドバイスをを行った。
また年1回の更新監査でHACCP審査員が各工場を訪問した際、衛生管理レベル向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行った。

6. ごはんソムリエ認定事業

第14回の「ごはんソムリエ認定試験」を平成31年3月12、13日に開催し200名の応募を受け付けた。炊飯協会会員の他、農業者、米穀店、主婦、学生、行政機関等、36の都道府県及び韓国から参加があり、今回も応募は多彩な顔ぶれとなり、ごはんソムリエ認定者は1,573名となった。

7. 広聴広報事業

- ①「ごはんサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着100件、ごはん量上限100kgとして、会員11社の協力を得て実施した。
実施イベント124件、参加者6万3千人、ごはん使用量7,221kgとなった。
- ②『ごはんタイムス』を、7月・11月・3月の3回発行し、会員に配布すると共に、会員外約350の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者、図書館41に贈呈配布した。
- ③「幹旋物資価格改訂の案内」「食品衛生法改正」「米価格上昇」「30年産米価についてお願い（農水大臣宛て）」等解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布した。
また食品業界関連の記事の切り抜き等をまとめて毎月1回会員へ発送した。

8. 会員の入退会

今年度の入会は、正会員4社

三八五フーズ株式会社、株式会社そらちファーム、株式会社いわいベーカリー、
富山県ライス栄研株式会社、
賛助会員1社

松任市農業協同組合

平成31年3月末現在、正会員72社・賛助会員25社となった。

(平成31年4月に、正会員として、株式会社米福が加わる)

9. 国産米使用推進団体協議会

平成30年度は、引き続き米価格形成の透明等を大きなテーマとして取組んだ。

加盟団体

(公社)日本べんとう振興協会、(公社)日本炊飯協会、(一社)日本惣菜協会、

(一社)日本弁当サービス協会、全国米穀工業協同組合、(株)加工用米取引センター
特別顧問(役員)高木勇樹氏(元農水省事務次官)

その他

【HACCP審査委員会】

認定審査に伴う委員会を26回開催した。

【他団体等セミナーへの参加等】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行った。

平成30年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施した。(毎年明けに実施)

緊急連絡先一覧表を作成し、平成31年3月末に各会員に送付した。 以上